

第10回 日文研フォーラム

■
—教育投資と日本の戦後経済高度成長—

Educational Funding and Japan's Postwar Growth

■
劉 敬 文

Liu Jingwen

国際日本文化研究センター

日文研フォーラムは、国際日本文化研究センターの創設にあたり、一九八七年に開設された事業の一つであります。その主な目的は海外の日本研究者と日本の研究者との交流を促進することにあります。

研究という人間の営みは、フォーマルな活動のみで成り立っているわけではなく、たまたま顔を出した会や、お茶を飲みながらの議論や情報交換などが貴重な契機になることがしばしばあります。このフォーラムはそのような契機を生み出すことを願い、様々な研究者が自由なテーマで話が出来るように、文字どおりインフォーマルな「広場」を提供しようとするものです。

このフォーラムの報告書の公刊を機として、皆様の日文研フォーラムへのご理解が深まりますことを祈念いたしております。

国際日本文化研究センター

所長 梅原猛

● テーマ ●

—教育投資と日本の戦後経済高度成長—

Educational Funding and Japan's Postwar Growth

● 発表者 ●

劉 敬 文

Liu Jingwen



発表者紹介

劉 敬 文

Liu Jingwen

遼寧大学日本研究所副所長

1954年生れ。大連外国語学院（日本語学専攻）を1974年に卒業、北京大学大学院修士課程を1981年に修了、修士号を取得、1974年—1978年及び1981年—86年、遼寧大学日本研究所研究員。1987年より現職。1988年より早稲田大学外国人研究員及び同大学社会科学研究所特別研究員として研究中。専門は経済学。主な著作：

《站在十字路口的“經濟巨人”—成功經濟大國後的日本》（与金明善合著）、遼寧大学出版社、1988・8（「十字路にたつ經濟巨人—經濟大國になってからの日本」、金明善と共著、『遼寧大学出版社』1988・8）

《戦後日本の産業政策》（合著）、經濟日報出版社、1989・1（「戦後における日本の産業政策」、共著、『經濟日報出版社』1989・1）

《不同類型国家的国民經濟技術改造》（合著）青海人民出版社、1988・12（「タイプの異なる国家における国民經濟のイノベーション」（合著）『青海人民出版社』1988・12）

《戦後日本教育与社会就業問題》世界歴史雜誌、1985・3（「戦後における日本の教育と社会就業問題」、学会月刊誌『世界歴史』1985・3）

《教育投資在戦後日本經濟高速增长中的作用》、北京大学出版社、1982・12（「教育投資の戦後日本經濟高度成長におよぼした役割」、『北京大学出版社』1982・12）

問題の提起

日本は、人口が多く、国土が狭く、資源エネルギーが少ない国家である。教育を通じて国民の能力を高めることが、日本政府の殖産興業方針の重要な環節であり、一貫したやり方である。

一九世紀六〇年代の末ごろ、発足直後の明治政府は「旧来の陋習を破り」、「知識を世界に求める」というスローガンを打ち出し、「文明開化」を、「殖産興業」と「富国強兵」によって実現させることを国策としてきた。二〇世紀の初めごろ、日本は六年の義務教育を普及し、戦前まで、大学の入学率はすでに四％に達した。

第二次世界大戦後、日本は具体的に「人材開発説」を打ち出し、教育計画を経済計画中の欠せない部分として組み入れ、それを経済計画と有機的に結合させ、教育事業を大いに振興してきた。戦後の三分の一の世紀に、義務教育が戦前の六年から九年に伸び、高校教育が普及し、大学の入学率が四〇％近くになるにいたった。二十年も長く続いた戦後経済高度成長はこうした教育発達度の高い国家の

中で実現を遂げたのである。

近年来、国内では、日本教育と経済成長との関係を論ずる文章は少なくないが、教育投資と戦後日本経済高度成長との関係を対象にする論文は皆無に等しい。理論と実践との結合の上で、教育投資が戦後日本経済高度成長に果した役割、特にその経緯について述べるのが本論文の狙いである。

一、日本教育投資の経済効果は戦後における労働力総資源の増加に集中的に反映している。

教育投資は、一般的に国家・地方自治体・社会团体・企業・家庭・個人等が教育に用いる各種の支出を指して言う。例えば、学校教育費・社会教育費等がそれである。本論文は各種の学校教育費を主な考察対象とする。

1、教育投資は物的投資と同じく、一種の生産的投資であり、その経済成長に對する役割が一国の労働力総資源の増加を促すことにある。

教育投資、或は人的投資とは、物的投資との相對關係で言うものである。物的生産分野は生産財と消費財を直接に提供するが、非物的生産分野に属する教育の提供するものは、物的製品ではなく、ある一定の標準に達した労働者、或は労働

者その者によって現わされた知識と技能である。生産力の基本要素がある一定の生産経験と労働技能を持つ労働者と生産財からなるという意味において、教育に用いた費用と各種の生産財・消費財の生産に用いた費用とは本質的に違いはないと思われる。物的生産分野に対する投資が生産的投資であるとすれば、労働者の知識と技能を高めるのに用いる投資も一種の生産的投資であると言えよう。

それで、生産的投資としての教育投資にも投入産出にかかわる利益の問題が出てくる。教育投資の経済効果の算出については、欧米の経済学者によって、いままでも、いろいろと試みられてきており、かれらの成果は日本の教育投資の経済利益の算出にも使われてきた。

例一、アメリカのカリフォルニア大学教授シュルツが用いる各学歴卒業生の賃金差で教育投資の収益率を測定する方法。その具体的内容は、まず、各段階の学校卒業生の賃金差を算出し、その差額とある学校段階の教育費との間の比率で教育投資の収益率を示すものである。大学教育投資の収益率を計算するとすれば、次の公式になる。

日本について、シュルツの方法をもとにして、一九三〇年から一九五五年までの利益率を計算した結果、国民総所得の増加の中には、教育投資の増加によって得られた比率が約二五%あることが分った。

例二、デンニシンが用いる教育投資の経済収益率の測定方法。彼は八年の学校教育を受けた男性の所得を基準(一〇〇)にして、その他の学歴男性の所得面での相対差額を算出し、そしてこの差額の固定比率で毎年の男性労働者の平均所得を測定した。各年の平均所得の差額は教育投資の利益だとされる。

金森久雄氏はこの方法に基づき、教育投資が戦後九カ国の経済成長に対して、どれほど貢献しているかを次のように推算した。

教育投資貢献度の国際比較(%)

	日	本	アメリカ	デンマーク	フランス
国民所得の成長率	一〇・一〇	三・三二	三・五一	四・九二	
教育貢献度	〇・一四	〇・四九	一・一四	〇・二九	

西ドイツ	オランダ	ノルウェー	イギリス	イタリア
七・二六	四・七三	三・四五	二・二九	五・九六
〇・一一	〇・二四	〇・二四	〇・三〇	〇・四〇

注…日本は一九五〇～一九六二年の数字、欧米は一九五〇～一九六二年の数字。
 金森久雄『日本経済の新紀元』、日本経済新聞社、一九七〇年、第五六ページ。

この計算が成立すれば、以上に述べた九カ国の中で、日本が西ドイツに次いで教育投資の貢献度が最も低い国家であると言える。その理由は、戦前日本がすでに教育の発達した国であったからであると言う。

疑いもなく、シュルツとデンニシンの経済成長要素分析法で得られた結論――

教育投資が国民経済成長に大きく役立ったということは、教育と経済成長の関係を認識する上で非常に参考になると思えるが、彼らの用いた指標には、どうも賛同することができない。

まず、教育を受けた年数とそれに伴う所得の増加は教育投資の経済収益の基本状況を説明するのに十分でないと考えられる。教育投資は個人所得に影響を与える重要な要素であるが、その全部ではない。智力と健康状態はいうまでもないが、社会という見地から考えると、社会制度・文化伝統などの差も個人所得に影響する重要な要素である。例えば、資本主義制度の下で、賃金はただ労働価格の転化形式で、労働者能力の貨幣的表現ではない。剰余価値率が異れば、異なる資本主義国家の中の異なる学歴労働者の所得の差も異なる。個人所得に影響する原因が多く、問題が複雑であるので、簡単に個人所得増加の幅で教育投資の経済収益率を表現するのは科学的ではないと思う。

それから、教育投資の経済収益を、直接に国民総生産と国民総所得の増額に占めるパーセンテージで現わすことは不可能である。教育で得られた知識と技能は一種の間接的・潜在的生産力で、ある一定の教育を受けた労働者が実際に生産過程にくわわるまでは、かれらが教育を通じて得られた知識と技能は実際の生産に

何らの実際的意義もなく、実際に生産過程に身を投じ、その知識と技能が使われて始めて、潜在的・間接的生産力から物的・直接的生産力に転化することができ。教育そのものが所得を創らないので、教育投資の経済収益が国民総生産と国民総所得の増額のパーセンテージに反映しないと言うのも、ごく自然である。

さらに、教育投資経済収益の判定は教育投資の絶対収益を根拠にすべきである。もし、収益の増加率を計算するのではなく、日本教育投資の絶対収益を計算するとすれば、たとえデンニシンの方法を利用したとしても、戦後日本経済高度成長に対する教育の貢献度が〇・一四%というような低い数字にはならないはずだと思ふ。

さて、一体、どのように教育投資の経済収益を評価すべきだろうか。本論文は適当な指標の選択が肝心だと考える。一国の教育投資の一国の経済成長への促進作用を総合的に反映するために、以下に述べる一国の労働力総資源の増加を指標にすべきである。というのは、第一に、教育投資の経済成長に果す役割は一国の労働総資源の増加を促進することにある。

一つの社会の労働力総資源の多寡は同社会の労働力の数だけでなく、労働力によって現された技術水準も含むものである。労働力の数とは、実際に国富の生産

に従事する労働者の総数であつて、あらゆる意味での自然人の総数ではない。労働力の質とは労働力の異なる能力、技術水準と熟練度をさす。その公式は次のとおりである。

$$\text{労働力総資源} = \text{労働力総数} \times \text{労働力平均熟練度}$$

本論文が教育投資の一国の経済成長に果す役割を一国の労働力総資源の増加としたのは、主として教育投資の増加が一国の一定の標準、一定の技術水準に達した労働者の増加と現有労働者の技術、文化水準の向上を促進することができるからであり、この二つの事がまさに労働力総資源に含まれる内容だからである。

第二に、労働力総資源の増加幅は一国の教育投資の同国経済成長を促進する役割の総合的反映である。

労働力総資源の増加幅はいろいろな要素の総合的作用によるものであるが、教育の役割は主に次の二つある。(一)教育は高質の労働者を形成するルートである。異なる教育を受けた異なる労働者の能力、技術水準と平均熟練度が異なり、同じ労働者でも、ある一定の教育を受けた前と後の能力、技術水準や熟練度も異なる。理

論的には、一人の高質の労働者の生産価値は一定の量の他の労働者の生産価値で表現されるが、実際には一人の高質労働者の仕事は、やや質の劣るその他の労働者の代替できるものでなく、また機械設備による労働代替の極限も、ある一定の技術水準に達した労働者を代替できない事にある。こうした労働者の養成は教育を頼りにするよりほかはない。(二) 科学技術の速やかな発展の下で、一定の教育を受けることは自然人が労働者になるまでの必要な知的前提である。実際に生産活動に従事する労働者は一定の生産経験と労働技能を持つだけでなく、科学技術発展水準に合う科学・文化知識を持たなければならぬ。九年の義務教育を普及した日本を例にとると、九年の義務教育を受けることは現段階の日本の自然人が労働者に成長するまでの必要な知的前提だと言える。即ち、教育投資は労働者の数の増加と質の向上を促進することにより、労働力総資源の形成に役立つものである。

第三に、教育投資の増加に伴う利益は必ずしも労働力総資源の増加を反映しない。それは、教育構造が経済構造の変化に合わないからであって、労働力総資源という指標自身の欠陥のためではない。

ここで指摘すべき事は、教育のサイクルが長いため、割りに短期間の考察で

は、教育投資増加の利益は労働力総資源の増額に反映せず、学生・生徒の増加とかれらの知識及び技能の向上のみに反映するかもしれない。もし、その原因がただ長期に及ぶ教育サイクルのためであれば、それは一国の教育投資が経済成長に果す役割を総合的にはかる指標としての信頼性には影響はない。なぜなら、長期間の考察では、必ず同国の労働力総資源の増額に反映するからである。

2、教育投資と戦後日本経済高度成長時期の労働力総資源

五〇年代中期から七〇年代中期までは、戦後日本経済の高度成長の時期である。この時期、日本労働力総資源の増加も極めて速やかであった。

労働力の数から見ると、一九五五年は四、〇〇三万人であったが、一九七〇年に五、二七六万人となり、一、二七三万人の増加であった。この様な成長ぶりはその他の資本主義国家を寄せつけないものであった。工業の就業人口を例にとると、五〇年代初期から七〇年代初期にかけての二十年間に、日本は二・三倍の増加したのに対し、西ドイツとアメリカはわずか五二%と二四%の増加であった。

労働力の学歴構成から見ると、一九五〇年に各段階の学校の卒業生が十五才から六十四才までの人口に占める比率は、義務教育で八〇・〇七%、高等学校で一四・三一%、大学で二・八八%であったが、一九七〇年になると、義務教育卒

業生の比率は五六・七％におち、高等学校と大学卒業生の比率は、それぞれ、三四・一％と八・九％に上がった。日本総理府の調査によれば、一九七〇年前後、日本の二十五才から三十四才までの人口が教育を受けた平均年数は十一・一年であったが、アメリカは十二年、イギリスは十一年、フランスは一〇・一年、西ドイツは九・四年ということであった。つまり、日本は主な資本主義国家の中でアメリカに次いで教育年数が高い存在であった。高度成長期における日本教育構造が大体経済構造の変化に見合うという条件の下で、高等学校と大学卒業生が労働力人口に占める比重が向上することは、ある程度日本における労働力の能力の向上をしめしていると考えられる。

以上で分るように、教育の発展は一国労働力総資源の状況に決定的な影響を及ぼすものであり、教育の発展はまた教育投資の数额とその経済収益の両方によるものである。この事において、日本のやり方は、頗るユニークな存在である。字数の制限のため以下、次の幾つかをあげることにとどめる。

第一に、経済規模の拡大にに応じて、教育投資を大幅に、速やかに殖やすこと、
第二に、普及と向上を共に重視するという原則をもとに、各段階の学校の間で投資の割合を有効に調節すること、

第三に、経済構造の変化に応じて、科学技術教育に重点的な投資を行うこと、第四に、教育機構の潜在力を充分に掘り下げて、人の才と物の用を結びつけることである。

日本が教育投資をたえず殖やすと共に、投資の利益向上に努力をしてきた結果、戦後日本の教育は目覚ましい発展ぶりを見せてきた。(一)義務教育年限を戦前の六年から九年に延ばしたこと、(二)高等教育はすでに普及し、入学率は九五%に達したこと、(三)大学は大衆化され、大学の入学率は四〇%に接近したこと、(四)大学院はたえず、発展してきたことである。七〇年代初期に、日本の十五才から十九才までの青少年の入学率は七六・七%になり、アメリカの七二%を越えて、世界の首位にいたった。

要するに、戦後日本教育の速やかな発展は日本経済高度成長に必要な異なる技能、異なる技術水準の各種の労働者を提供し、この時期の日本における労働力総資源を増加させた。労働力の増加、特に労働者能力の向上は、日本における労働生産性を向上させる重要な原因であり、戦後日本経済の高度成長はまさにこの労働生産性の向上を通じて実現したものである。中央大学経済研究所の調査によると、一九五五年から一九六〇年にかけての日本経済の年平均成長率は九・一%で

あったが、労働生産性の向上によって得られた比率は八二・一％であったという。一九六五年から一九七〇年までの年平均成長率は一二・一％であったが、そのうち、労働生産性の向上によって得られた比率は八七・六％に上昇した。教育投資が戦後日本における労働力総資源の増加を通じて、経済の高度成長に大きく役立った事は、一般的意義において労働力が生産力の中で最も活躍的、最も積極的な要素であるだけでなく、日本が豊かな人的資源以外にほとんど資源のない国であるところにその原因があったと言えよう。

二、労働力総資源の増加が戦後日本経済高度成長に果たした役割

以上、本論文は教育投資の戦後日本の経済高度成長に果たした役割について、マクロ的な分析をしたが、実は、こうした役割は経済発展の各分野に及ぶものである。次に、就業・技術導入・対外貿易という幾つかの角度から、教育投資の戦後日本経済成長に果たした役割について、主要な側面を分析しよう。

1、教育投資は戦後の日本労働力の需給関係を調節するうえで重要な手段である。

五〇年代中期、日本には一〇〇万人余りが完全失業状態にあり、約一、〇〇〇

万人が半失業状態にあった。五〇年代末から六〇年代始めごろ、日本の就職問題が好転し始め、六〇年代中期になると、完全失業人口は五十万人におち、完全失業率も一九五五年の二・五%から一九六四年の一・一%に下がった。七〇年代初期までは、ほぼ一・一%〜一・三%の低い水準にあり、基本的に労働力需給のバランスを保つことができた。

日本が社会失業の悩みを脱出することが出来たのは、戦後経済高度成長がたえず新しい雇用チャンスを開き出したことによるところが多いが、問題は、高度成長そのものが景気サイクルと主な産業の盛衰変化の中で実現したもので、産業構造の変化が就職構造の変化を必然的にもたらしたのである。日本総理府統計局のデータによると、一九五六年から一九七七年までは、農業・鉱業の就職人数が急減し、第二・三次産業の就職人数が急増した。その中で、製造業だけでも、五、九六〇、〇〇〇人増加し、この増加人数が同業就職人数の約八〇%を占めたと言う。ここで分るように、高度成長が新しい雇用チャンスを開き出したこと以外に、雇用構造が経済成長のスピードと経済構造の変化に依ることができたことも、この時期における労働力需給バランスを実現させた不可決の条件であると思える。もし、日本の教育投資規模が経済高度成長に必要な労働者を提供するこ

とができなければ、或いは教育構造が経済構造の変化に応じることができなければ、日本の経済成長過程における失業とポスト・ブランクの併存は避けられないし、社会の就職問題の解決も不可能である。具合的に言うと、教育投資が社会就業問題に果たした役割は主として次の二つである。

一つは、経済成長に必要な異なる技能、異なる技術水準の労働者を提供し、経済成長によって創られたポスト・ブランクを埋め、就職人口を増加させること、

もう一つは、失業人数及びこれから就職年齢に達する人数のプラスと経済成長によってつくられるポスト・ブランクの間の割合に応じて、労働力の供給量を調整し、失業を減し、新しく就職年齢に達する人口を順調に就職させるために、知的保障を提供することである。

2、教育投資は世界の先進技術と戦後日本生産力との結合の掛け橋であった。

戦後の日本は、生産設備が古く、欧米諸国との技術差が少なくとも二十年か三十年はあった。この様な特定の歴史条件に置かれた日本は、先進諸国との科学技術格差を埋めるために、伝統的な技術導入の戦略をとり、一九四九年から一九七五年までの導入数はのべ二五、七七七件であった。その導入規模の大きいこと、導入方式の多いこと、導入種類の広いことと共に、世界の第一位を占めた。

科学技術は、自然を征服し、人類を改造する共同の財産として、生産と科学の実践に携わる人びとによって創られ、その外国からの導入と自国の生産への利用もある一定の科学技術の知識、生産経験及び労働技能を持つ人びとによって実現されなければならない。この意味において、教育は大規模な技術開発の智的源泉であるばかりでなく、科学技術を実質的な生産力に変えさせる掛け橋でもある。だから、労働力再生産費用の中の教育費用をたえず殖やすと共に、教育費用の経済効果の向上を重視しなければならない。こうしてこそ外来の技術を自国の技術に変えさせ、外来技術を吸収した上で、自主開発の基礎を築きあげることが出来る。戦後の日本で、技術導入が成功した理由はこれによるところが多かったと言わねばならない。これをまとめると、

第一に、教育投資は先進の生産方法を把握し、運用することのできる技術者と労働者を提供したこと、

第二に、教育投資は現代化の要求に相応しい生産と技術の管理者を創出したこと、

第三に、教育投資は科学技術研究者を生み出したことなどである。

要するに、一九七〇年になると、日本は、技術導入を通じて、全世界がほぼ過

去半世紀間に開発したほとんどすべての先進技術を把握し、多くの技術分野で、指導的地位を占めるようになった。統計データによると、この二五、七七七件の技術を開発するには、一、八〇〇億ドルから二、〇〇〇億ドルの費用が必要であるが、日本がこれらの技術を獲得するための代價は、たったの五七、三億ドルの特許費と指導費であった。

3、教育投資は戦後日本の貿易の大発展を促進した。

一九五一年から一九七九年までの二十九年間に、日本の輸出貿易の年平均成長率は一八・一％であった。このスピードは、資本主義発展史上において、かつてなかったものであり、欧米諸国の及ばないものでもあった。

戦後における日本の対外貿易の大発展は、自然条件に恵まれなく、資本蓄積の足りない条件の下で実現したのである。戦後の日本の対外貿易の大発展をなしとげさせた諸要素の中に、教育によってもたらされた各種の人的要素の役割がクローズアップされなければならない。

まず、教育投資は戦後日本の輸出商品の構造変化に役立った。

嘗て日本に有利な貿易条件と貿易外条件が、戦後、相ついでなくなつた。

(一) 戦前日本の植民地と勢力範囲だった国家と地域は独立した勢力として国際

貿易に加入し、労働集約型商品を輸出する日本のライバルになったこと、(二)日本の低賃金メリットはなくなりつつあったことなどがあげられる。こうした困難に直面して、労働集約型商品の輸出をたよりにするだけで、経済発展に必要な外貨の調達ができない日本は、輸出構造の転換を考えなければならなかった。教育投資の増大とその構造の転換がこうした必要に応じたことは言うまでもない。それから、教育投資は資本集約型商品と知識集約型商品の生産と輸出を促進した。

資本集約型経済と知識集約型経済の発展は技術革新を前提とするものである。たえず新技術を採用してこそ、資本集約型経済と知識集約型経済に活力を保たせることが出来るが、そのポイントは、教育がそれに相応しい科学技術者などを提供することができるかどうかにある。

さらに、教育投資は輸出商品の労働生産性を向上させ、輸出商品の国際競争力を高めさせた。

これについての論述はほかにもいろいろあるので、ここでは省かせて頂くことにする。

結びにかえて

日本は、経済発達度の高い国家であり、教育発達度の高い国家でもある。もし、たえずふやした教育投資と速やかに発展した教育事業がなければ、二十年も長く続いた戦後日本における経済の高度成長はなく、今日の日本もないと言える。戦後の日本が経済発展に応じて、教育投資を殖やし、投資効果を向上させてきた経験は、中国に貴重なヒントを与えてくれる。

第一に、教育投資は教育を発展させる基礎であり、教育の発展をはかろうとするには、教育投資を殖さなければならない。

第二に、教育構造は経済成長のスピード及びその構造変化の要求に見合わなければならぬ。これが教育投資の経済効果を決定する鍵である。

第三に、教育投資のマクロ的選択は自国の実情を根拠にしなければならない。

以上に述べた事の具体的内容については、省かせて頂くことにする。

***** 発表を終えて *****

初めての外国人日本経済研究者として、第10回日文研フォーラムに呼ばれ、発表させていただいた事を、非常にえがたい経験だったと思います。日本各地から集まった約五十名の学者並びにその他の立場の方々が、貴重な時間をさいて、私の未熟な発表を熱心に聞いてくださり、様々な立場からユニークなご意見とご明察を示されたことは、私の学問の視野を拡げる上でも、その他の面でも、本当に勉強させていただきました。正直なところ、私の研究の角度は、まだ十分に理解されていないように見えました。が、でも、日本政府と国民の一人一人の各自の理解と判断で、教育につかった巨額な支出が、戦後における日本の経済高度成長をささえてきた基本的投資だったことを、外国研究者としての私は、ここでとくに指摘したいと思います。

発表を終えるにあたって、諸外国の日本問題研究者と日本の研究者との交流を促進するために、「日文研フォーラム」というコミュニケーションの「広場」をつくってくださった日文研の皆様深く感謝するとともに、フォーラムをかさねていくごとに、その意義深さもより理解されることを心より願ってやみません。

劉敬文

日文研フォーラム開催一覽

回	年月日	発表者・テーマ
1	62.10.12 (1987)	アレッサンドロ・バロータ (ピサ大学助教授) Alessandro VALOTA 「近代日本の社会移動に関する一、二の考察」
2	62.12.11 (1987)	エンゲルベルト・ヨリッセン (日文研客員助教授) Engelbert JORIBEN 「南蛮時代の文書の成立と南蛮学の発展」
③	63. 2.19 (1988)	リー A. トンプソン (大阪大学助手) Lee A. THOMPSON 「大相撲の近代化」
4	63. 4.19 (1988)	フォスコ・マライーニ (日文研客員教授) Fosco MARAINI 「庭園に見る東西文明のちがひ」
5	63. 6.14 (1988)	宋 彙七 (慶北大学校師範大学副教授) Song Whi Chil 「大塩平八郎研究の問題点」
6	63. 8. 9 (1988)	セップ・リンハルト (ウィーン大学教授) Sepp LINHART 「近世後期日本の遊び一拳を中心に」
⑦	63.10.11 (1988)	スーザン J. ネイピア (テキサス大学助教授) Susan NAPIER 「近代日本小説における女性像一現実と幻想」
⑧	63.12.13 (1988)	ジェームズ C. ドビンズ (オベリン大学助教授) James C. DOBBINS 「仏教に生きた中世の女性一恵信尼の書簡」
⑨	元. 2.14 (1989)	嚴 安生 (北京外国語学院日本語学部助教授) Yan An Sheng 「中国人留学生の見た明治日本」
⑩	元. 4.11 (1989)	劉 敬文 (遼寧大学日本研究所副所長) Liu Jingwen 「教育投資と日本の戦後経済高度成長」

11	元. 5. 9 (1989)	スザンヌ・ゲイ (オベリン大学助教授) Suzanne GAY 「中世京都における土倉酒屋—都市社会の自由とその限界—」
12	元. 6. 13 (1989)	夏 剛 (京都工芸繊維大学助教授) Hsia Gang 「インタビュー・ノンフィクションの可能性—猪瀬直樹著『日本凡人伝』を手掛りに—」
13	元. 7. 11 (1989)	エルンスト・ロコバント (東洋大学助教授) Ernst LOKOWANDT 「国家神道を考える」
14	元. 8. 8 (1989)	キム・レーホ (ソ連科学アカデミー・世界文学研究所教授) Kim Rekho 「近代日本文学研究の問題点」

○は報告書既刊

非売品

発行日 1989年8月31日

編集発行 国際日本文化研究センター

京都市西京区大原野東境谷町2-5-9

電話 (075) 331-4101

問合先 国際日本文化研究センター

管理部・研究協力課

©1989 国際日本文化研究センター

■ 日時

1989年4月11日(火)

午後2時～4時

■ 場所

国際交流基金 京都支部

